

東日本大震災復興支援委員会運営要綱（平成 23 年 10 月 5 日日本学術会議第 138 回幹事会決定）の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄に掲げる規定をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後				改正前			
(略) (分科会) 第 4 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。				(略) (分科会) 第 4 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。			
分科会	調査審議事項	構成	設置期限	分科会	調査審議事項	構成	設置期限
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
災害に対するレジリエンスの構築分科会	災害に対するレジリエンスの構築及び今後の社会のあり方の審議に関すること	会長及び副会長（日本学術会議会則第 5 条 1 号担当）並びに <u>30</u> 名以内の会員又は連携会員	平成 26 年 9 月 30 日	災害に対するレジリエンスの構築分科会	災害に対するレジリエンスの構築及び今後の社会のあり方の審議に関すること	会長及び副会長（日本学術会議会則第 5 条 1 号担当）並びに <u>20</u> 名以内の会員又は連携会員	平成 26 年 9 月 30 日
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)				(略)			

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

(提案 1)

○委員の決定（追加 2件）

（東日本大震災復興支援委員会 災害に対するレジリエンスの構築分科会）

氏名	所属・職名	備考
小松 利光	九州大学特命・名誉教授、九州大学大学院工学研究院環境都市部門教授	第三部会員
氷見山 幸夫	北海道教育大学教育学部教授	第三部会員
井上 正康	大阪市立大学教授・宮城大学理事・副学長（震災復興担当）	連携会員
岩田 修一	事業構想大学院大学教授	連携会員
小川 彰	岩手医科大学学長	連携会員
笠井 清登	東京大学大学院医学系研究科精神医学教授	連携会員
木下 勇	千葉大学園芸学部教授	連携会員
木村 清孝	鶴見大学学長	連携会員
島内 英俊	東北大学大学院歯学研究科教授、東北大学病院副病院長	連携会員
高野 健人	東京医科歯科大学大学院医学系研究科教授	連携会員
寶木 和夫	産業技術総合研究所セキュアシステム研究部門副研究部門長	連携会員
利島 保	広島大学名誉教授、広島大学医歯薬保健学研究院特任教授	連携会員
直井 優	大阪大学名誉教授	連携会員
西尾 チヅル	筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授	連携会員
仁平 義明	白鷗大学教育学部教授	連携会員
馬渡 駿介	北海道大学名誉教授	連携会員
野城 智也	東京大学生産技術研究所教授	連携会員
矢野 栄二	帝京大学医学部衛生学公衆衛生学講座主任教授	連携会員
山本 あい子	兵庫県立大学地域ケア開発研究所所長・教授	連携会員

(東日本大震災復興支援委員会 エネルギー供給問題検討分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
橘川 武郎	一橋大学大学院商学研究科教授	連携会員

原子力利用の将来像についての検討委員会運営要綱（案）

〔平成24年 月 日
日本学術会議第 回幹事会決定〕

（設置）

第1 原子力利用の将来像についての検討委員会（以下「委員会」という。）は、日本学術会議会則第25条に基づく委員会として幹事会に附置する。

（任務）

第2 委員会は、原子力発電を含む原子力の平和利用に対する現在の考え方を総括し、現代的課題について学術的観点から審議する。

（組織）

第3 委員会は、会長、副会長、各部の部長及び会長の指名する会員又は連携会員をもって組織する。

（設置期限）

第4 委員会は、平成26年9月30日まで置かれるものとする。

（庶務）

第5 委員会の庶務は、事務局参事官（審議第二担当）において処理する。

（雑則）

第6 この要綱に定めるもののほか、議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

幹事会附置委員会の設置について

委員会名：原子力利用の将来像についての検討委員会

1	委員の構成	委員会は、会長、副会長、各部長及び会長の指名する会員又は連携会員をもって組織する。				
2	設置目的	<p>2011年3月、東京電力福島第一原子力発電所の事故が発生し、福島県民をはじめ多くの国民は我が国の原子力政策のあり方に疑問を持つようになった。日本学術会議は、原子力利用の3原則として民主・自主・公開を1954年に提起するなど、原子力に関連する多くの意思表示を行い原子力の平和利用推進に深く関わってきた。しかし、近年は原子力利用に関する意思表示は少ない。</p> <p>このような状況の下、日本学術会議では、原子力発電の安全性、ひいてはエネルギー供給のあり方の議論に活かすため、国会、政府、民間の3事故調の委員長を招き、学術フォーラム「原発事故調査で分かったこと－学術の役割と課題－」を開催した。また、同様のテーマでの国際会議の開催や、高レベル廃棄物処理に関する回答その他関連の審議を進めている。それらを踏まえて、国民世論との関係に配意しつつ原子力平和利用の安全性を中心として以下を主要事項とした検討を行う。</p> <p>A. 原子力発電の安全性の検討</p> <p>A-1. 事故は起こりうるという前提に立った原子力発電所の安全管理（体制ならびに基準）ならびに社会的費用便益の評価</p> <p>A-2. 新設あるいは定期点検原発再稼動に関わる安全基準とその実現可能性</p> <p>A-3 他国における原子力安全対策及び原子力発電に関わる政府の方針</p> <p>A-4 原子力発電と国民世論との関係の検討</p> <p>B. 発電以外の原子力の平和利用の展望と安全性の検討</p> <p>B-1. 発電以外の原子力の平和利用の展望と安全性</p> <p>B-2. 発電以外の原子力の平和利用と国民世論との関係の検討</p> <p>C. 原子力に関連する学術の将来展望と人材育成</p> <p>日本学術会議の歴史を踏まえた、原子力発電、そして原子力の平和利用に対する現在の考え方を総括するとともに、これらの課題に対する学術的観点からの検討結果を国民ならびに世界に示す。</p>				
3	審議事項	原子力発電を含む原子力の平和利用に関する、安全性を中心とした学術的観点からの検討、原子力利用の将来像に対する考え方及び国民世論との関係の総括				
4	設置期間	<table border="1"> <tr> <td>時限設置</td> <td>平成24年9月21日～平成26年9月30日</td> </tr> <tr> <td>常設</td> <td></td> </tr> </table>	時限設置	平成24年9月21日～平成26年9月30日	常設	
時限設置	平成24年9月21日～平成26年9月30日					
常設						
5	備考					

選考委員会運営要綱（平成17年10月4日日本学術会議第1回幹事会決定）の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>(組織) 第1 選考委員会（以下「委員会」という。）は、<u>会長、副会長</u>及び各部の4名（うち1名は役員とする。）以内の会員をもって組織する。</p>	<p>(組織) 第1 選考委員会（以下「委員会」という。）は、<u>会長及び副会長（日本学術会議会則第5条第1号担当）</u>及び各部の4名（うち1名は役員とする。）以内の会員をもって組織する。</p>

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

分野別委員会運営要綱(平成23年9月1日日本学術会議第133回幹事会決定)の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後					改正前				
別表第1					別表第1				
分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	備考	分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	備考
(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)	
機械工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	機械工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	機械工学委員会ロボット学分科会	ロボット学の諸様相、その学術的枠組及び解決すべき問題や方向性等に関すること	15名以内の会員又は連携会員			機械工学委員会ロボット学分科会	ロボット学の諸様相、その学術的枠組及び解決すべき問題や方向性等に関すること	15名以内の会員又は連携会員	
	機械工学委員会・ロボット学分科会災害対応ロボット検討小委員会	・原子力事故対応ロボットの在り方に関すること ・災害対応ロボットの在り方に関すること	24名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	設置期間： 平成24年9月21日～平成25年9月30日		(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

附則

この決定は、決定の日から施行する。

機械工学委員会ロボット学分科会小委員会の設置について

小委員会名：災害対応ロボット検討小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	機械工学委員会				
2	委員の構成	24名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者				
3	設置目的	<p>ロボット学分科会では、平成23年4月13日に、東日本大震災に対応する第五次緊急提言として「福島第一原子力発電所事故対策等へのロボット技術の活用について」を出すなど、災害対応ロボットに関して情報発信をおこなってきた。その一方で、原子力発電所事故対応、震災からの復興が喫緊の社会的課題となっている。</p> <p>本ロボット学分科会の小委員会では、このような状況に鑑み、上記提言を受けたフォローアップとともに、長期的、国際的視点にたった将来の災害対応ロボットのあるべき姿を明らかにする。</p>				
4	審議事項	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力事故対応ロボットの在り方 ・災害対応ロボットの在り方 				
5	設置期間	<table border="1"> <tr> <td>時限設置</td> <td>平成24年9月21日～平成25年9月30日</td> </tr> <tr> <td>常設</td> <td></td> </tr> </table>	時限設置	平成24年9月21日～平成25年9月30日	常設	
時限設置	平成24年9月21日～平成25年9月30日					
常設						
6	備考	※ 新規設置				

○委員の決定（追加 6 件）

（ 社会学委員会 社会変動と若者問題分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
直井 道子	桜美林大学大学院老年学研究科客員教授	連携会員

（ 心理学・教育学委員会 心の先端研究と心理学専門教育分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
岡ノ谷 一夫	東京大学大学院教授	連携会員

（ 臨床医学委員会 放射線防護・リスクマネジメント分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
神谷 研二	広島大学原爆放射線医科学研究所教授	連携会員

（化学委員会・総合工学委員会・材料工学委員会合同 触媒化学・化学工学分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
細野 秀雄	東京工業大学フロンティア研究機構教授	第三部会員

（ 土木工学・建築学委員会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
浅見 泰司	東京大学空間情報科学研究センター長・教授	連携会員

（ 土木工学・建築学委員会 土木工学・建築学企画分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
小池 俊雄	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員

【小委員会】

○委員の決定（新規 1 件）

（ 機械工学委員会 ロボット学分科会 災害対応ロボット検討小委員会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
新井 民夫	芝浦工業大学工学部機械工学科教授	第三部会員

池内 克史	東京大学大学院情報学環教授	連携会員
川村 貞夫	立命館大学工学部ロボティクス学科教授	連携会員
佐藤 知正	東京大学大学院情報理工学系研究科教授	連携会員

科学・技術のデュアルユース問題に関する検討委員会設置要綱（平成23年11月16日日本学術会議第140回幹事会決定）の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
(略) 第3 (略) (設置期限) 第4 委員会は、平成24年 <u>12月31日</u> まで置かれるものとする。 第5 (略)	(略) 第3 (略) (設置期限) 第4 委員会は、平成24年 <u>9月30日</u> まで置かれるものとする。 第5 (略)

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

期末における提言等の集中の回避について

1. 現状及び問題点

日本学術会議においては、分野別委員会・分科会等からの意思の表出（提言、報告など）の取扱いに関し、幹事会への付議や、事前の査読が、期末に集中し、幹事会が長時間に及ぶこともしばしばであった。

本来、日本学術会議の「意思の表出」は、①提言者の強い意欲と見識に基づき、②十分な査読・検討を経て、③効果的に政府、報道関係者、国民等に公表され、社会に影響を与えるにふさわしい、質の高い提言・報告等であることが望まれる。しかし、現状は、期限に追われ、余裕をもって作成・査読されることもなく、単なる実績づくりとすら受け止められる状況もある。

このような状況を改革するためには、単なる関係者への注意喚起に止まらず、期末集中を回避するための何らかのルール作りが必要である。

2. 改善策

- 期末の約半年前を期限として、事務局への提言等の「完結した案文」提出を義務付ける。その後、約3～4ヶ月かけて、幹事会に順次、付議していく。

期限までに提出の無かったものは幹事会に付議しないこととする。

- 意思の表出の「予定登録表」を、全ての委員会・分科会に事務局から定期的に照会する。

3. 規程の改正

「日本学術会議分野別委員会及び分科会等について」（平成20年10月23日第67回幹事会決定）に、所要の規定を盛り込む。

日本学術会議分野別委員会及び分科会等について（平成 20 年 10 月 23 日第 67 回幹事会決定）の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後の欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>V 分野別委員会又は分科会の提言及び報告等について</p> <p style="text-align: center;">(略)</p> <p>③ <u>意思の表出の発出予定について、事務局から委員会等の委員長に対し、定期的に照会がありますので、該当する場合には、照会時の「予定登録表」に必ず記入し、提出してください。</u></p> <p>④ (略)</p> <p>⑤ (略)</p> <p>⑥ <u>報告書等の案は、幹事会開催日の 2 週間前までに幹事会構成員に事前送付して一読していただくとともに、意見があった場合には調整をしていただきますので、承認を得る幹事会の 3 週間前までに事務局まで完結した案文を必ず御提出ください。当該期限までに提出が間に合わない場合は、次回以降の幹事会での審議となります。</u> <u>ただし、期末における集中を回避し、幹事会での十分な審議期間を確保するため、報告書等の案は、最終的に遅くとも平成 26 年 4 月 30 日までに事務局まで完結した案文を御提出ください。当該最終期限までに提出がなかった場合は、幹事会に付議できないことがありますので御留意ください。</u></p> <p>⑦ (略)</p>	<p>V 分野別委員会又は分科会の提言及び報告等について</p> <p style="text-align: center;">(略)</p> <p>③ (略)</p> <p>④ (略)</p> <p>⑤ <u>報告書等の案は、幹事会開催日の 2 週間前までに幹事会構成員に事前送付して一読していただくとともに、意見があった場合には調整をしていただきますので、承認を得る幹事会の 3 週間前までに事務局まで案文を必ず御提出ください。当該期限までに提出が間に合わない場合は、次回以降の幹事会での審議となります。</u></p> <p>⑥ (略)</p>

附則

この決定は、決定の日から施行する。

【差替】

部及び課題別委員会による勧告・要望・声明・提言・報告の作成手続きに関するガイドライン（平成19年5月24日日本学術会議第38回幹事会決定）の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄に掲げる規定をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>(略) 6. (略)</p> <p><u>(別図) 勧告・要望・声明・提言・報告の査読のフロー図</u></p>	<p>(略) 6. (略)</p> <p>(新設)</p>

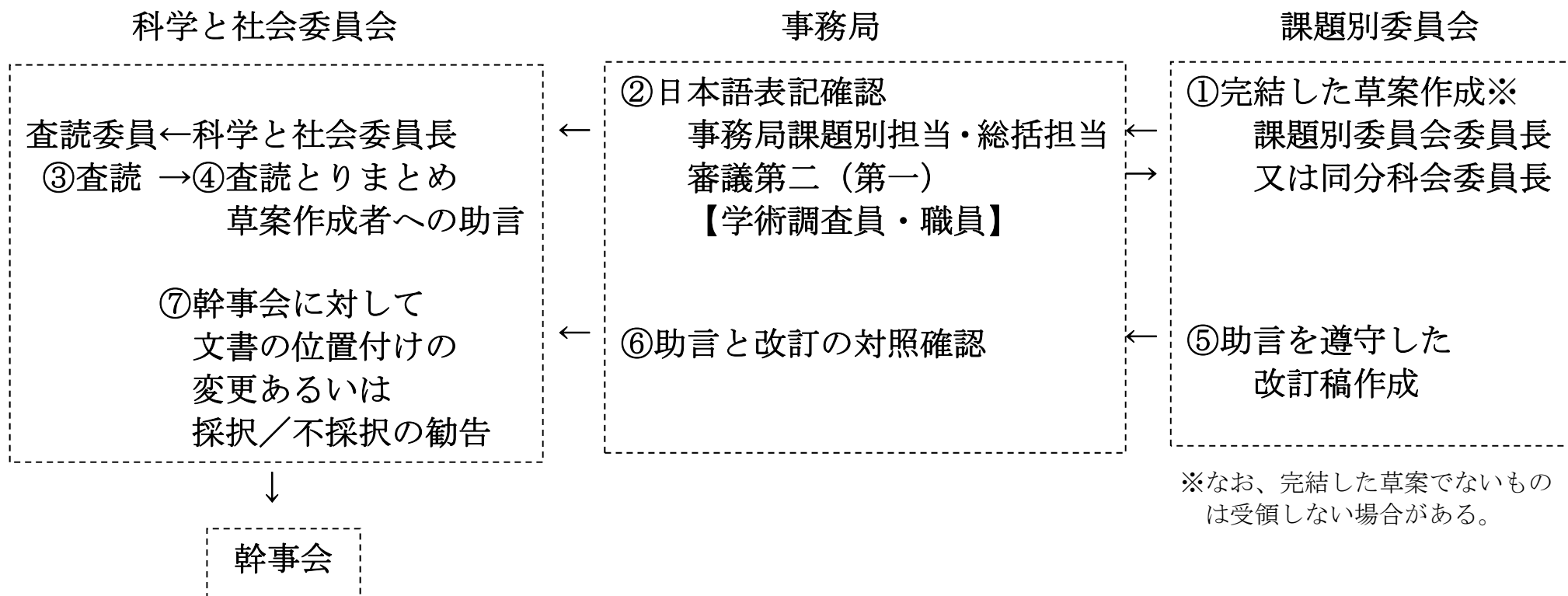
附 則

この決定は、決定の日から施行する。

(提案7)

(別図)

勧告・要望・声明・提言・報告の査読のフロー図
(課題別委員会の場合)



Tentative Program August 1, 2012

<Program Overview>

Nov. 14, 2012 (Wed)	Nov. 15, 2012 (Thur)	Nov. 16, 2012 (Fri)
7:30-8:20 Breakfast	7:30-8:20 Breakfast	7:30-9:00 Breakfast/Transfer to Hilton
8:20-9:00 Opening / Orientation (Hoam Convention Center) Welcome Congratulatory Remarks Opening Lecture	8:20-9:00 Session IV / International Meetings 8:20-8:40 Introduction of ICN 2013 8:40-9:00 Introduction of FANS & ACN	9:00-10:40 Session IX Joint Session with the Annual Conference of the Korean Nutrition Society 9:00-9:30 Registration 9:30-9:40 Opening Ceremony 9:40-10:30 Keynote Lecture: “Epigenetic modulation and cancer: effect of diet and metabolism” (Dr. S Ross)
9:00-11:30 Session I 9:00-11:00 Capacity Development for Leadership (I): Leadership development Dr. WY Gimm 11:00-11:30 Discussion	9:00-11:30 Session V 9:00-11:00 Capacity Development for Leadership (II): Coaching skills Dr. WY Gimm 11:10-11:30 Discussion	10:40-12:20 Session X: Country Report (III): Nutrition and Metabolic Syndrome in Asian Countries (Reports from selected participant counties)
11:30-12:00 Group Talk	11:30-12:00 Group Talk	
12:00-13:00 Lunch	12:00-13:00 Lunch	12:20-13:20 Lunch
13:00-14:40 Session II Leadership Roles for Nutritionist 13:00-13:30 Educating /mentoring: Dr. W. Song 13:30-14:00 Research/ Professional networking 14:00-14:30 National Nutrition Policy 14:30-14:45 Discussion	13:00-14:40 Session VI Communication Skills for Nutritionists 13:00-13:30 Effective communication skills 13:30-14:00 Writing for grant proposal 14:00-14:30 Writing for publication 14:30- 14:45 Discussion	13:20-18:00 Session XI: Field Trip Public Health Center, Seongbuk-gu, Seoul Korean Traditional Museum Open Market
14:45-15:00 Break	14:45-15:00 Break	
15:00-17:00 Session III Country Report (I) Nutrition in Asia: Current Status (Reports from selected participant countries)	15:00-16:20 Session VII Current Issues in Food and Nutrition (Supported by the United Soybean Board) 15:00-15:40 Current communication issues in GMO 15:40-16:20 Soybean and metabolic syndrome 16:20-16:30 Discussion	
17:00-18:00 SNU Campus Visit	16:30-18:00 Session VIII Country Report (II): Nutrition in Asia: Current Status (Reports from selected participant countries)	
18 :30 – Dinner	18:30 - Dinner	18 :30- Closing / Farewell Party
	Break	
	Break	

○地区会議の構成員の変更について

氏名	旧所属地区	新所属地区	備考
山岸 俊男	北海道地区	関東地区	第一部会員
中嶋 英雄	近畿地区	中部地区	第三部会員
盛山 和夫	関東地区	近畿地区	連携会員
前多 敬一郎	中部地区	関東地区	連携会員
堀田 知光	関東地区	中部地区	連携会員

【参考】

●日本学術会議地区会議運営要綱（抄）

（各地区の構成員）

第5 前項「第4」で挙げた各地区の構成員は、原則として当該地区に勤務地（勤務地がない場合は居住地）を有する会員及び連携会員とする。ただし、会員又は連携会員は、申し出により、科学者委員会及び幹事会の議を経て、所属地区を変更することができる。

公開シンポジウム

日本の国際政治学——学会のあり方と学問のあり方の開催について

1. 主 催：日本学術会議政治学委員会国際政治分科会、(財)日本国際政治学会
2. 日 時：平成24年10月19日(金) 13:00～ 15:30
3. 場 所：名古屋国際会議場
4. 分科会等：開催予定

5. 開催趣旨：

日本国際政治学会は、北米のInternational Studies Association などにはない学際的な伝統を持つ。その学際的な伝統は、理論／歴史／地域／新争点の四ブロックから成る部門構成に如実に表れている。具体的には、本学会は、年次研究大会の部会企画、学会誌『国際政治』の編集（とりわけ特集号のテーマ設定）などにおいてブロック間のバランスに配慮してきた。ただ、このような組織的な配慮は、会員数の持続的拡大は可能にしたものの、ブロック間の「対話なき共棲」（要するに学会内別居）を生み出したに過ぎず、学問的成果は乏しいとの声も聞こえる。はたして、学会が学際性を重視しブロック間バランスに配慮するという自覚的選択を行った結果、日本の国際政治学はどのような特色を有するに至ったのだろうか。あるいは、学会の組織的選択にもかかわらず、結局のところ日本の国際政治学は、経済学の成果を些かのためらいもなく取り入れたアメリカの政治学の成果を直接的に導入した「二重の輸入学問」の域を出ないのだろうか。他方、日本をとりまく国際的な課題も依然として多く（東日本大震災のような災害、原発事故、世界的な経済危機、エネルギーと環境、人権など）、日本の国際政治学がこのような課題への対応に果たす役割への期待も大きい。本シンポは、今日的な国際問題に日本の国際政治学はどのように答えることができているのか、また日本国際政治学会はそのために十分な基盤を提供できているのか（とりわけ、関連分野から触発されて、上記の役割を日本の国際政治学が十全に果たすことができているのか）を多面的に論じることを主たる目的とするものである。このような問題意識は、日本の国際政治学及び学会の将来を考える上で意義のあるものと考えられる。シンポは以下の三本の報告から構成される。第一報告は、理論分野、第二報告は、歴史分野、第三報告は、地域分野の会員が行い、現代的課題への対応についても具体的に討論してもらおう予定である。

6. 次 第

司会 古城 佳子（日本学術会議連携会員、東京大学大学院総合文化
研究科教授）

・ 報告

石田 淳（東京大学 大学院総合文化研究科教授）

「逆説と不合理の国際政治学--国際関係論における知の構図」

李 鍾元（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授）

「日本の国際政治学における理論と歴史」

林 忠行（京都女子大学現代社会学部現代社会学科教授）

「地域研究からみる日本国際政治学会」

・ 討論

大芝亮（日本学術会議連携会員、一橋大学大学院法学研究科教授）

鈴木基史（日本学術会議連携会員、京都大学大学院法学研究科教授）

7. 関係部の承認の有無：第一部承認

公開シンポジウム「震災問題を考える」の開催について

1. 主 催：日本学術会議社会学委員会東日本大震災の被害構造と再建の道を探る分科会、日本社会学会研究活動委員会
2. 日 時：平成24年11月3日（土）9：30～16：00
3. 場 所：札幌学院大学 2201教室
4. 分科会の開催：該当なし

5. 開催趣旨：

東日本大震災は、それまで日本社会に潜在していた多くの問題を浮かび上がらせた。中でも重要な問題の一つは「社会と科学の関係」に関する問題である。科学技術は、現代社会の発展を支える不可欠な要因になっている。と同時に、現代社会の危機をもたらす潜在的な要因にもなっている。セッション1では、原発事故を中心に取りあげながら、リスク社会における社会と科学の新しいあり方を模索する。今回の事故は、リスク論の視点からどのように分析されるのか、逆に、従来のリスク社会論に対していかなる理論的な変革を要請するのか。また、現代的なリスクに対処するうえでいかなる社会的意思決定の仕組みが必要なのか、意思決定の過程で科学者はいかなる役割を果たすべきなのか等々の問題を検討していきたい。

震災からの復興は、喫緊の課題であるが、適切な復興への取り組みを実現するためには、被災の実態の正確な把握と、地域社会の将来と各人の生活設計についての人々の見解や意向を正確に把握する必要がある。セッション2では、「震災問題を考える」ことを目的として、社会学がこの震災・原発事故問題にどのように答えうるのかを問うていく。ここではおもに現場で行われている深みのある実証研究を並べ、この震災・原発事故の現場を歩いているフィールドワーカーの知恵の結集を試みたい。そしてそこから原地再生へ向けた社会学的知見の総合を目指していきたい。

6. 次 第：

<セッション1： リスク社会における「社会と科学の関係」> 9:30～11:30

9:30～9:40 趣旨説明

コーディネーター

正村俊之（日本学術会議連携会員、東北大学大学院文学研究科教授）

9:40～11:20 報 告

松本三和夫（東京大学大学院人文社会系研究科教授）

「構造災の社会学」

- 小林傳司 (日本学術会議連携会員、大阪大学コミュニケーションデザイン・
センター教授)
「トランスサイエンスと社会的意思決定」
- 小松丈晃 (北海道教育大学教育学部准教授)
「3.11 以後の科学技術のリスク規制」
- 大塚善樹 (東京都市大学環境情報学部教授)
「内部被曝・低線量被曝のリスクとレジリエンス」
- 金子勇 (北海道大学大学院文学研究科教授)
「現段階の災害対策と環境研究の理解のために」

11:20～11:30 まとめ

<セッション2： 再建への課題と展望 > 14:00～16:00

14:00～14:10 趣旨説明

コーディネーター

山下祐介 (日本学術会議特任連携会員、首都大学東京都市教養学部准教授)

14:10～15:50 報告

佐藤彰彦 (福島大学うつくしまふくしま未来支援センター復興計画支援部
門特任助教)

「避難生活者の意識・行動の変容と政策過程に関する考察」

高木竜輔 (いわき明星大学人文学部現代社会学科准教授)

「原子力災害からの地域再生は可能か」

山根純佳 (山形大学人文学部人間文化学科講師)

「山形県母子避難者の生活の再編と支援」

宍戸邦章 (大阪商業大学総合経営学部公共経営学科准教授)

「東日本大震災の影響を全国調査の結果から捉える」

稲場圭信 (大阪大学人間科学研究科准教授)

「東日本大震災における宗教者の関わり ―仏教者の活動を事例として」

15:50～16:00 結び

7. 関係部の承認の有無：第一部承認

公開シンポジウム「安全・安定な食糧生産に向けて農業のシステム化を考える」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議農学委員会・食料科学委員会合同農芸化学分科会、
(社) 日本工学アカデミー
2. 共 催：(一社) バイオインダストリー協会、日本農学アカデミー
3. 日 時：平成 24 年 10 月 29 日 (月) 13:00～17:00
4. 場 所：日本学術会議講堂
5. 分科会開催：開催予定
6. 開催趣旨：

地球上の人工増加は著しく、食糧供給の危機が心配されている。特に地球温暖化の影響もあり耕地面積の減少が指摘され、植物資源の枯渇が食糧供給量の減少に繋がる危険性が考えられる。そこで、植物資源を確保する為には、気候変動に強く、病虫害による被害が少ない食糧生産性の高い植物の育種が望まれる。このためには栽培技術や工学的技術の新展開も必要である。また、医薬や生物活物質を組換え植物で生産することも重要なことになる。このためには得られた新しい植物品種を工学技術を駆使した植物工場において大量に栽培して品質管理、安全に配慮した管理を行い、もって目的物質の大量生産に導くことで新しい産業を起こすとともに、生産性の高い、厳密な管理の必要な作物や機能性のある作物を生産することは、我が国の食糧供給にとり重要な役割を演じるものと期待される。

この技術を発展させる為には、1. 基礎となる遺伝子組換え技術の安全性、2. 遺伝子組換え植物栽培の法規制、3. 植物の大量栽培技術の開発、4. 植物工場における効率的且つ品質管理技術の開発などが課題として考えられる。また、一般社会の遺伝子組換え植物に対する認知を広めることも重要である。

以上の課題を解決して、新たなる植物栽培生産技術を開発する為には、日本工学アカデミーを始めとする科学者、技術者の集まりの役割は大きい。本アカデミーに「安全・安定な食糧生産プロジェクト」を設置し、適切な提言を関係機関、工業団体、研究者コミュニティに発信することは、アカデミーに期待される任務と考える。上記の趣旨に沿った活動の第一回目のシンポジウムを企画した。

7. 次 第 :

13 : 00~13 : 10

開会の挨拶 富田房男 (日本学術会議特任連携会員、北海道大学名誉教授)

13 : 10~14 : 00

唐木 英明 (日本学術会議連携会員、倉敷芸術科学大学学長)

「食料生産の効率化と安全性の確保：消費者の理解を深めるには」

14 : 00~14 : 50

松永 是 (東京農工大学学長)

「農工融合によるグリーン・クリーン食糧生産」

14 : 50~15 : 00 休憩

15 : 00~15 : 50

小島 正美 (毎日新聞生活家庭部編集委員)

「メディアから見た日本の農業問題：日本の農業はどうなるか？」

15 : 50~16 : 50

総合討論

16 : 50~17 : 00

閉会の辞 遠藤 勲 (理化学研究所名誉研究員)

8. 関係部の承認の有無：第二部承認

サイエンスアゴラ 2012 の開催について

1. 主 催：独立行政法人科学技術振興機構、日本学術会議
2. 共 催：独立行政法人産業技術総合研究所、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター、国際研究交流大学村、東京臨海副都心グループ
3. 後 援：内閣府、文部科学省、農林水産省、独立行政法人国立科学博物館、独立行政法人日本学術振興会、独立行政法人理化学研究所、独立行政法人宇宙研究開発機構、独立行政法人海洋研究開発機構、大学共同利用機関法人自然科学研究機構国立天文台、公益財団法人日本科学技術振興財団・科学技術館、ブルティッシュ・カウンシル、東京都教育委員会、埼玉県教育委員会、神奈川県教育委員会、千葉県教育委員会、全国中学校理科教育研究会、全国科学博物館協議会、全国科学館連携協議会、公益社団法人日本技術士会
4. 日 時：平成24年11月10日（土）～11月11日（日）
5. 場 所：日本科学未来館、産業技術総合研究所臨海副都心センター、東京都立産業技術研究センター、および周辺区域
6. 分科会の開催：有（科学と社会委員会科学力増進分科会、地球惑星科学委員会社会貢献分科会、高レベル放射性廃棄物の処分に関する検討委員会）
7. 開催趣旨：政策への国民参画の促進を視野に入れ、広く科学・技術に関わるコミュニケーション活動すべてを包含する「科学コミュニケーション・オールジャパン」を体現する場を提供する。
8. 次 第：別紙の「日本学術会議提言「学術からの提言ーいま、復興の力強い歩みをー」シンポジウム」、「将来の科学人材育成から見た秋入学の是非」、「科学・技術でわかること、わからないこと Part II」、「地球に生きる素養を身につけよう」、「討議：高レベル放射性廃棄物の処分はどうあるべきか！？」の5つのセッションを開催する。

【将来の科学人材育成から見た秋入学の是非】

開催日時：2012年11月10日（土）10時30分～12時

開催場所：日本科学未来館 7階 イノベーションホール

定員：103名（入退場自由）

＜概要＞：

東京大学が提案した「秋入学」が話題となっている。これは、大学の国際化と大学生の意識向上を意図したものとされているが、現時点では具体的にどのような効果が期待できるのかという検証がされないまま、イメージのみが先行している感が否めない。ここでは、将来の日本にとって本質的となる科学・技術人材の育成という観点から、この秋入学がどのような意味を持つのか、プラスとマイナスの両面から考察してみたい。

＜プログラム＞（登壇者はいずれも予定、肩書きは現時点のもの）

1. 開会挨拶（5分）

須藤 靖（日本学術会議第三部会員、東京大学大学院理学系研究科物理学専攻教授）

2. 話題提供1（20分）

「科学人材育成に対する秋入学のメリット」

堀井 秀之（東京大学大学院工学系研究科教授）

3. 話題提供2（20分）

「秋入学を超えて」

金子 元久（日本学術会議第一部会員、筑波大学大学研究センター教授）

4. パネル討論（40分）

パネリスト：堀井 秀之（東京大学大学院工学系研究科教授）

金子 元久（日本学術会議第一部会員、筑波大学大学研究センター教授）

鈴木 清夫（筑波大学附属駒場高等学校数学科教諭）

コーディネーター兼パネリスト：

須藤 靖（日本学術会議第三部会員、東京大学大学院理学系研究科物理学専攻教授）

5. 閉会挨拶（5分）

秋田 喜代美（日本学術会議第一部会員、東京大学大学院教育学研究科教授）

【科学・技術でわかること、わからないこと PartⅡ】

開催日時：2012年11月10日（土）13時～14時30分

開催場所：日本科学未来館 7階 イノベーションホール

定員：103名（入退場自由）

<概要>：

科学・技術に「絶対」はないことは、科学者や技術者にとっては自明のことだが、社会一般に広く浸透しているとは言いがたい。昨年の中日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故は、科学・技術と社会との関係を改めて問い直す機会となり、残念なことに、我が国の科学・技術と科学者・技術者への信頼を著しく損なうものとなった。同時に、予想しなかった事態に直面した時に、科学者・技術者が適切に対応し、その行動を通して市民に信頼されるためには、相当の努力を必要とすることも明らかになった。では、「科学・技術に絶対はない」という科学リテラシーの基本を社会に定着させ、科学・技術と社会の関係に基づく新しい社会システムを構築していくためには、どうすればよいのだろうか。本セッションでは、大震災から得られた教訓を踏まえて、社会全体の科学リテラシーを高めるために学術会議として今後何を為すべきかを論じる。

<プログラム>

1. 開会挨拶（5分）

毛利 衛（日本学術会議連携会員、独立行政法人科学技術振興機構日本科学未来館館長）

2. 話題提供1（20分）

「食の安全・安心とリテラシー」

唐木 英明（日本学術会議連携会員、倉敷芸術科学大学長）

3. 話題提供2（20分）

「くすり一錠に込められたサイエンス」

高橋 秀依（帝京大学薬学部教授）

4. パネル討論（45分）

パネリスト：毛利 衛（日本学術会議連携会員、独立行政法人科学技術振興機構日本科学未来館館長）

竹内 慎一（NHK制作局 青少年・教育番組部チーフプロデューサー）

立川 雅司（日本学術会議連携会員、茨城大学農学部教授）

コーディネーター兼パネリスト：

室伏 きみ子（日本学術会議第二部会員、お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授）

【日本学術会議提言「学術からの提言－今、復興の力強い歩みを－」シンポジウム】

開催日時：2012年11月10日(土) 15時30分～17時

開催場所：日本科学未来館 7階 みらいCANホール

定員：300名(入退場自由)

<概要>：

日本学術会議東日本大震災復興支援委員会が平成24年4月9日に公表した復興に向けた提言「二度と津波犠牲者を出さないまちづくり」、「被災地の求職者支援と復興法人創設」、「放射能対策の新たな一歩を踏み出すために」、「災害廃棄物の広域処理のあり方について」の紹介と参加者との議論により、これから何ができるか、何をすべきか、について共通認識を持つことを目標とする。さらに、提言の具体化に向けてどのように進めていくかについて議論を展開する。

<プログラム>

1. 開会挨拶(5分)

小林 良彰(日本学術会議副会長、慶應義塾大学法学部客員教授)

2. 基調講演1(20分)

「日本学術会議からの提言」(仮題)

大西 隆(日本学術会議会長、東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授)

3. 話題提供(20分)

「コミュニティの再生に向けて」(仮題)

山川 充夫(日本学術会議第一部会員、福島大学うつくしまふくしま未来支援センター長)

4. パネル討論(40分、会場との質疑応答を含む)

パネリスト：大西 隆(日本学術会議会長、東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授)

山川 充夫(日本学術会議第一部会員、福島大学うつくしまふくしま未来支援センター長)

内堀 雅雄(福島県副知事)

滝田 恭子(読売新聞社科学部記者)

コーディネーター：渡辺 政隆(日本学術会議連携会員、筑波大学教授)

5. 閉会挨拶(5分)

春日 文子(日本学術会議副会長、国立医薬品食品衛生研究所安全情報部長)

全体司会：柴田 徳思(日本学術会議連携会員、千代田テクノ株式会社大洗研究所研究主幹)

【地球に生きる素養を身につけよう】

開催日時：2012年11月11日(日) 10時30分～12時

開催場所：産業技術総合研究所臨海副都心センター本館 11階 第二・三会議室

定員：72名(入退場自由)

<概要>：

大地震、津波、集中豪雨、突風・竜巻など、地球上に生きる、我々、地球人は、活動的な地球によってさまざまな影響を被っている。激しく変化する自然現象に対して、安全に立ち向かうためには、「地球に生きる素養を身につける」ことが大切である。地球、そして身の回りにある自然を科学的に理解し、自然が引き起こす影響を適切に予測しまた、予測の限界を知ったうえで行動できることが、「地球に生きる素養」あるいは「教養」である。本講演会では、さまざまな自然現象に対して、われわれがどう対処し、暮らすのか？ について紹介し、参加者と議論する。

<プログラム>

1. シンポジウムの趣旨説明

北里 洋（日本学術会議第三部会員、独立行政法人海洋研究開発機構海洋・極限環境生物圏領域領域長）

2. 2011.3.11 地震・津波に学ぶ

入倉 孝次郎（日本学術会議連携会員、京都大学名誉教授）

3. 地盤災害と我々の暮らし

千木良 雅弘（日本学術会議連携会員、京都大学防災研究所教授）

4. 水資源問題を考える

益田 晴恵（日本学術会議連携会員、大阪市立大学大学院理学研究科教授）

5. エネルギー問題への取り組み

松本 良（日本学術会議連携会員、東京大学名誉教授）

6. 住んでいる土地を知る

熊木 洋太（日本学術会議連携会員、専修大学文学部教授）

7. 宇宙から地球を考える

佐々木 晶（日本学術会議連携会員、大学共同利用機関法人自然科学研究機構国立天文台水沢観測所教授）

【討議：高レベル放射性廃棄物の処分はどうあるべきか！？】

開催日時：2012年11月11日(日) 10時30分～12時

開催場所：日本科学未来館 7階 みらいCANホール

定員：300名(入退場自由)

<概要>

日本学術会議が平成24年9月11日に原子力委員会に回答した「高レベル放射性廃棄物の処分に関する回答」を紹介し、パネルディスカッションを通じて高レベル放射性廃棄物の処分に関する様々な見解を会場に提示し、その上で、会場と意見交換を行う。

会場にこられた方々の日本学術会議の回答に関する理解を深めるとともに、各自が高レベル放射性廃棄物の処分問題を自らの課題として捉え、解決への道を各々検討してもらう礎とする。

<プログラム>

1. 開会挨拶および基調講演(25分)

「高レベル放射性廃棄物の処分に関する回答」

今田 高俊(日本学術会議第一部会員：東京工業大学大学院社会理工学研究科教授)

2. パネル討論(40分)

パネリスト：今田 高俊(日本学術会議第一部会員：東京工業大学大学院社会理工学研究科教授)

(原子力発電環境整備機構内で登壇者を調整中)

山口 幸夫(特定非営利活動法人原子力資料情報室理事)

鈴木 正憲(NHK首都圏放送センターディレクター)

コーディネーター：

柴田 徳思(日本学術会議連携会員、千代田テクノ株式会社大洗研究所研究主幹)

3. 会場との意見交換(20分：パネリスト、コーディネーターはそのまま)

4. 閉会挨拶(5分)

山地 憲治(日本学術会議第三部会員：公益財団法人地球環境産業技術研究機構(RITE)理事・所長)

全体司会：事務局審議第二

公開講演会「古典と伝統知」の開催について

1. 主 催：日本学術会議哲学委員会古典精神と未来社会分科会、地球システム・倫理学会、比較文明学会
2. 後 援：京都大学こころの未来研究センター、京都府、京都市
3. 日 時：平成 24 年 11 月 18 日（日） 14：40～17：40
4. 場 所：京都大学稲盛財団記念館 3 階大会議室
5. 分科会：開催予定

6. 開催趣旨：

古典的な名著の熟読は、いつの時代にあっても諸学の重要な基礎となるはずである。多くの先人たちが時代・地域の差異を超えて読み継ぎ、思索をめぐらしてきたテキストを、広義の「古典」と呼ぶならば、古典を読み継ぐ伝統は、学術の発展と人類文化の繁栄にとって不可欠と思われる。ところが現実はどうか。古典、古典的名著はますます読まれなくなっている。ここには現代という時代の特殊性が大きく関係しているだろう。西洋近代以来、進歩と革新を旗頭とする科学・技術の進展は著しく、いまや経済成長・物的繁栄および市場原理＝競争原理を主軸とするグローバルな潮流が加速度を増す中で、さまざまな矛盾が露呈する時代状況にあるのではないか。旧弊を脱し、自由にものごとを考え、新しい思考の地平を開いて、その成果を現実世界の中に役立てようとする創意工夫・技術革新の営み（イノベーション）と引き換えに、営々と築いてきた過去の伝統を、安易に切り捨ててよいだろうか。たとえば、新しいメニューを開発して、さらに美味しい食文化を開発しようとするチャレンジ精神と、老舗の味を守り続ける地道な伝統保持の努力とは、いずれも互いにゆずれない大切な意義を担っている。それと同じことが学術の世界、思想・文化の領域においても言えるはずだ。過去から積み上げ、発展してきた知的、文化的伝統を、おのおのが依って立つ時代と社会の中でその固有の意義を見直しつつ、未来世代へと受け渡そうとする保持・継続の精神もまた、同じように大切にすべきである。

歴史と伝統の重みを、今ともに生きる時代と社会の中で受けとめ、未来社会へと紡ぎつないでいく「古典精神」が持つ意義を考える一つの糸口として、世界各地に息づく古典的テキスト（宗教聖典を含む）の研究において第一線で活躍する学者たちが、それぞれの専門領域を踏まえて古典研究の今日的重要性をあらためて問い直し、伝統知の継承・発展の未来社会的意義を論じ合う場を作る必要があると考えて、本シンポジウムを企画した。

7. 次 第

司 会 丸井 浩（日本学術会議会員、東京大学大学院人文社会系研究科教授）

14:40～14:45 挨拶と趣意説明
服部英二（地球システム・倫理学会会長）

第1部 報告

14:45～15:00 「過去の聖賢への負債：過去から未来へと紡ぎだす知の営み」
丸井 浩（日本学術会議会員、東京大学大学院人文社会系研究科教授）

15:00～15:15
宮本久雄（上智大学神学部教授）

15:15～15:30 「近代の思考の反省と伝統知：過去と未来を結ぶ古典の言葉」
手島勲矢（日本学術会議連携会員、関西大学非常勤講師）

15:30～15:45
池田 修（元大阪外語大学学長）

15:45～16:00 「伝統知としての和の思想」
井出 元（麗澤大学外国語学部教授）

16:00～16:15 補足説明

休憩（15分）

第2部 コメントと討論

16:30～16:50 コメント

コメンテーター 鎌田東二（京都大学こころの未来研究センター教授）
板垣雄三（東京大学名誉教授）

16:50～17:40 総合討論（フロアーからの質問への回答を含む）

司 会 鎌田東二（京都大学こころの未来研究センター教授）

討議者 丸井 浩（日本学術会議会員、東京大学大学院人文社会系研究科教授）

宮本 久雄（上智大学神学部教授）

手島勲矢（日本学術会議連携会員、関西大学非常勤講師）

池田 修（元大阪外語大学学長）

井出 元（麗澤大学外国語学部教授）

板垣 雄三（東京大学名誉教授）

閉会挨拶 小島 毅（日本学術会議連携会員・古典精神と未来社会分科会委員長、東京大学大学院人文社会系研究科教授）

8. 関係部の承認の有無：第一部承認

公開シンポジウム「タバコをやめれば笑顔が戻る」の開催について

1. 主 催：日本学術会議健康・生活科学委員会・歯学委員会合同脱タバコ社会の実現分科会
2. 共 催：日本臨床医療福祉学会
3. 後 援：日本医歯薬アカデミー
4. 日 時：平成 24 年 11 月 24 日（土） 13：00～14：50
5. 場 所：京都市左京区宝ヶ池 国立京都国際会館
6. 分科会の開催：開催（12：00～13：00）

7. 開催趣旨：脱タバコ社会の実現分科会は、平成 17 年 10 月の新生日本学術会議誕生と共に発足以来毎年シンポジウムを開催することを念頭に次のような活動を続けて参りました。平成 19 年 7 月、日本学術会議にて「脱タバコ社会の実現のために」—エビデンスに基づく対策の提言—の開催し反響を呼びました。同年 9 月には名古屋国際会議場において「脱タバコ社会を目指す」と題して市民公開シンポジウムを開催。平成 18 年には、「脱タバコ社会の実現に向けて」を日本学術会議から発信。平成 21 年には市民公開シンポジウム「タバコは愛する人を傷つける」の名のもとに開催し、神奈川県を受動喫煙防止条例を導きました。平成 23 年 8 月には日本臨床医療福祉学会からの誘いにより「予知して防ぐタバコの害」と題し開催致しました。3 月の東北大震災による放射能被害にも匹敵するタバコの害について喫煙全国第 1 位の熊本県において 300 人の聴衆に訴えた成果は大でした。聴衆は若い男女が多くこれからの生活に役立つものと信じております。今回も前年同様に日本臨床医療福祉学会の中で、脱タバコに向けて市民公開シンポジウムを開催することと致しました。第 22 期副会長小林良彰先生に基調講演をお願いし、喫煙率 12%を目指して積極的な活動を行う礎にしたいと考えております。

8. 次 第：

司会 瀬戸 暎一（日本学術会議連携会員・総合南東北病院口腔がん治療センター長）

13:00 開会

ごあいさつ

山田 啓二（京都府知事・全国知事会会長 予定）

13:15～13:35

「受動喫煙防止の先進事例」

小林 良彰（日本学術会議副会長・慶應義塾大学法学部客員教授）

13:35～13:55

「タバコ健康影響－我々はどう取り組むか」

矢野 栄二（日本学術会議連携会員・帝京大学医学部衛生学公衆衛生学講座主任教授）

13:55～14:15

「タバコフリー政策の国際潮流」

望月 友美子（日本学術会議特任連携会員・独立行政法人国立がん研究センターがん対策情報センターたばこ政策研究部長）

14:15～14:35

「脱タバコ－歯科医療システム活用のインパクト－」

長尾 徹（岡崎市民病院歯科口腔外科総括部長）

14:35～14:50

総合討論

閉会 司会者

9. 関係部の承認の有無：第二部承認

公開シンポジウム「日本の復興・再生に向けた産学官連携の新しいありかた」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議総合工学委員会未来社会と応用物理分科会
2. 共 催：応用物理学会、内閣府総合科学技術会議、産業競争力懇談会 (COCN)
3. 後 援：なし
4. 日 時：平 2 4 年 1 1 月 2 6 日 (月) 1 3 : 0 0 ~ 1 7 : 0 0
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会の開催：有（総合工学委員会未来社会と応用物理分科会）
7. 開催趣旨：2011年3月11日に発生した東日本大震災は、世界のサプライチェーンにおける日本産業の位置づけを強く印象づけたものの、復興・再生に向けて日本の総力を挙げた取組みの必要性を明らかにしている。おりしも、日本学術会議・総合工学委員会・未来社会と応用物理分科会は、第21期の活動として「学術と産業を結ぶ基盤研究および人材育成の強化—応用物理からの提言—」を取りまとめた（2011年8月18日）。そこで、提言にとりまとめた考え方を紹介するとともに、アカデミア、産業界が、科学技術政策の推進サイドと一体となって今後の産学官連携のあり方を忌憚なく議論する場として、シンポジウムを開催する。
8. 次 第：
 - 13:00 開会挨拶 大西 隆（日本学術会議会長、東京大学大学院工学系研究科教授）
 - 開会挨拶 小長井 誠（日本学術会議会員、東京工業大学大学院理工学系研究科教授）
 - 13:10 講演
 - 【講演1】「学術と産業を結ぶ基盤研究および人材育成の強化—応用物理からの提言—」について
荒川 泰彦（日本学術会議会員、東京大学生産技術研究所教授）
 - 【講演2】産業構造の変革に向けた新しい産学官連携のあり方
中村 道治（科学技術振興機構 理事長）

【講演 3】 中小・ベンチャー企業の期待する今後の産学官連携

吉川 誠一（株式会社 QD レーザ 会長）

【講演 4】 第 4 期 科学技術基本計画における産学官連携の位置づけ

奥村 直樹（内閣府総合科学技術会議議員）

15:10-15:30 休憩

15:30 パネル討論

【討論主題】「イノベーションを支える産学官連携の課題」

司会：渡辺 美代子（日本学術会議会員、株式会社東芝参事）

パネラー：大野 英男（日本学術会議連携会員、東北大学電気通信
研究所教授）

渡辺 久恒（日本学術会議連携会員、株式会社 EUVL 基盤
開発センター代表取締役社長）

進藤 秀夫（産業技術総合研究所企画本部副本部長）

米倉 実（筑波大学副学長）

17:00 閉会挨拶 一村 信吾（日本学術会議会員連携会員、産業技術
総合研究所副理事長）

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

公開シンポジウム「原発災害による苦難と科学・学術の責任」の開催について

1. 主催：日本学術会議哲学委員会
2. 共催：日本哲学系諸学会連合、日本宗教研究諸学会連合
3. 日時：平成 24 年 12 月 8 日（土）13：00～17：00
4. 場所：日本学術会議講堂
5. 委員会：哲学委員会及び分科会を開催予定
6. 開催主旨

東京電力福島第 1 原子力発電所の事故により、きわめて多くの人々が言葉には尽くせない苦難をこうむってきました。原発の周辺地域の住民の方々は着の身着のまま移動せざるをえず、その後も不自由な生活を強いられ、帰宅の見通しはほとんどたっていません。とりあえず移動の必要はなかった地域の方々も、その後、放射線量が多いことが分かり、避難せざるをえなかった方々がおられます。現地に留まった方々も、経済活動や日常生活を継続していく上で、はなはだしい困難に直面せざるをえませんでした。とりわけ子どもたちをもった家族の方々の苦難は大きいものがあります。さらにまた、原子炉を安定させ、関連施設を機能させるために多くの作業員の方々が不便な状況の下、高い線量の放射線を浴びて危険な作業にあたらざるをえませんでした。

こうした苦難を生んだ責任を問われるのは、まずは事故を起こし、安全のための施策を十分にとってこなかった東京電力や政府でしょう。しかし、政治や経済活動の当事者だけでなく、政治や経済活動のために専門的知識を提供してきた科学・学術も当然ながらその責任を問われねばなりません。これまでも民間、国会、政府等の事故調査委員会から報告書が出されていますが、科学・学術の責任を問うという姿勢は目立たないものとどまっています。しかし、この度の原発事故や事故後の住民の安全のための対応は、多くの場合、科学者や専門家の提示する情報に基づいてなされたものでした。原子力発電所の事故のリスクも放射性物質による健康被害のリスクも、それに対処するための情報の多くは高度の科学技術を通して得なければならないものです。では、科学者や専門家は適切な情報を提示してきたでしょうか。

多くの市民はそれを疑っています。科学者や専門家がリスクに関わる情報を適切に提示し、とるべき対応策をとる方向に動いてこなかったのではないか。こう考える人が少なくありません。では、どうしてそのような事態になってしまったのでしょうか。こうした「信頼の危機」を克服していくためにはどのようなことがなされなければならないのでしょうか。3. 11 以来、科学・学術に携わる者の中にはこうした問いに向き合ってきた者が少なくないはずです。そして、日本学術会議こそこうした問いに正面から取り組むべき組織にほかなりません。

このシンポジウムでは、原発災害が惹き起こした幾多の苦難に思いをいたしつつ、原発災害に関わる科学・学術の責任を明らかにし、科学・学術が本来期待される役割を果たすために、今後取るべき方策や、向かうべき方向をともに考えていきたいと思ひます。

7. 次第

- ・司会：島 蘭 進（日本学術会議会員、哲学委員会幹事、東京大学大学院人文社会系研究科教授）
八木絵香（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター准教授）
- ・開会挨拶：野家啓一（日本学術会議会員、哲学委員会委員長、東北大学大学院文学研究科教授）
- ・報告者：北村正晴（東北大学名誉教授）
戸田山和久（日本学術会議連携会員、名古屋大学大学院情報科学研究科教授）
大庭 健（日本学術会議連携会員、哲学委員会幹事、専修大学文学部教授）
藤垣裕子（日本学術会議連携会員、東京大学大学院総合文化研究科教授）
- ・閉会挨拶：西村清和（日本学術会議会員、哲学委員会副委員長、東京大学大学院人文社会系研究科教授）

8. 関係部の承認の有無：第一部承認

日本学術会議中国・四国地区会議主催講演会「マクロ科学とミクロ科学の連携：
宇宙と素粒子」の開催について

1. 主催：日本学術会議中国・四国地区会議、広島大学
共催：日本学術協力財団
2. 日時：平成 24 年 12 月 8 日（土）14:00～17:30（予定）
3. 場所：広島国際会議場（予定）（広島市中区中島町 1 番 5 号）
4. テーマ：「マクロ科学とミクロ科学の連携：宇宙と素粒子」
5. プログラム
 - 14:00 開会挨拶：嘉門 雅史（日本学術会議会員・中国・四国地区会議代表幹事、香川高等専門学校校長）（予定）
大西 隆（日本学術会議会長）（予定）
 - 14:15～ 講演：
 - 14:15 ①「天文学が切り開く新しい宇宙像」
観山 正見（日本学術会議会員、広島大学学長室特任教授）
 - 15:00 ②「素粒子論からみた宇宙」
村山 斉（日本学術会議連携会員、東京大学国際高等研究所数物連携宇宙研究機構機構長・特任教授）
 - 15:45 休憩
 - 16:00 ③「マルチバース：多数のユニバース」
佐藤 勝彦（日本学術会議連携会員、自然科学研究機構機構長）
 - 16:45 ④「高エネルギー宇宙物理」
深澤 泰司（広島大学教授）
 - 17:30 閉会挨拶：嘉門 雅史（日本学術会議会員・中国・四国地区会議代表幹事、香川高等専門学校校長）（予定）

(提案 19)

日本学術会議中部地区会議主催講演会「生命科学・地球科学からのメッセージ」
の開催について

1. 主 催 日本学術会議中部地区会議（共催：岐阜大学）
2. 日 時 平成24年12月14日（金）13：00～16：00
3. 会 場 岐阜大学（岐阜市柳戸1-1）
4. 次 第
 - (1) 13:00～13:10 開会挨拶
岐阜大学長 森 秀樹
 - (2) 13:10～13:20 主催者挨拶
巽 和行（日本学術会議中部地区会議代表幹事、
名古屋大学物質科学国際研究センター長）
 - (3) 13:20～13:30 科学者との懇談会活動報告
丹生 潔（中部地区科学者懇談会幹事長）
 - (4) 13:30～15:55 学術講演会の演題及び演者
 - ・ 講演「未定」
日本学術会議会長あるいは副会長（未定）
 - ・ 講演「山のでき方、こわれ方：付加体造山論と山体重力変形地形」
小嶋 智（日本学術会議連携会員、岐阜大学工学部社
会基盤工学科地圏マネジメント工学教授）
 - ・ 講演「本格的な再生医療の時代はいつくるのか：幹細胞を用いた細胞治療の実現化」
國貞 隆弘（岐阜大学医学系研究科・医学部 大学院医学系研究科再生医科学専攻再生分子統御学講座組織・器官形成分野教授）
 - (5) 16:00 閉会挨拶
小見山 章（岐阜大学学術研究・情報担当理事）

公開シンポジウム「iPS 細胞研究の創薬への応用」の開催について

1. 主 催：日本学術会議薬学委員会生物系薬学分科会
2. 共 催：日本薬学会
3. 日 時：平成 25 年 1 月 11 日（金） 13：00-17：00
4. 場 所：日本学術会議講堂
5. 分科会の開催：開催（同日 12：00-13：00）

6. 開催趣旨：

2006 年に初めて公表された iPS 細胞は、再生医療を実現するために重要な役割を果たすことが期待されている。その一方で、iPS 細胞は、患者由来の細胞を利用した薬効や治療効果の評価、および安全性や毒性の評価の手段としても重要視されており、新薬開発の加速が期待されている。本シンポジウムでは、「iPS 細胞研究の創薬への応用」に焦点を当て、本研究領域の第一線で活躍されているエキスパートにご講演いただく。研究の現状や今後の課題と研究支援などに関して、多様な視点から解説していただくことによって、進境著しい iPS 細胞研究が創薬において果たすべき今後の役割と将来への展望が鮮明になることを期待したい。

7. 次 第：

13:00-13:10 開会の挨拶

清木 元治（日本学術会議第二部会員、東京大学医科学研究所教授）

西島 正弘（日本学術会議連携会員、日本薬学会会頭、昭和薬科大学特任教授）

座長：中山 和久（日本学術会議連携会員、京都大学大学院薬学研究科教授）

13:10-13:40 青井 貴之（京都大学 iPS 細胞研究所 基盤技術研究部門教授）

「iPS 細胞研究の現状と課題」

13:40-14:10 水口 裕之（大阪大学大学院薬学研究科・教授）

独立行政法人医薬基盤研究所幹細胞制御プロジェクト・チーフプロジェクトリーダー）

「ヒト iPS 細胞から肝臓細胞への分化誘導の現状と毒性評価系への応用」

14:10-14:40 服部 文幸（アスピオファーマ株式会社 探索第二ファカルティ・主任研究員）

「iPS 細胞を活用した心臓再生医療と創薬応用に向けた現状と今後」

14:40-15:05 金村 米博（独立行政法人国立病院機構 大阪医療センター
臨床研究センター先進医療研究開発部 再生医療研究室・室長）

「ヒト iPS 細胞由来神経系細胞を応用した薬物安全性評価システムの開発」

15:05-15:20 休憩

座長：土井 健史（日本学術会議連携会員、大阪大学大学院薬学研究科教授）

15:20-15:50 細谷 昌樹（武田薬品工業株式会社 医薬研究本部 先端科学研究所・主席研究員）

「医薬品の研究開発における iPS 細胞の利用」

15:50-16:15 林 秀也（京都大学 iPS 細胞研究所 副所長・特定拠点教授）

「iPS 細胞研究の創薬への応用：研究支援者の立場から」

16:15-16:45 小島 肇（国立医薬品食品衛生研究所安全性生物試験研究センター
日本動物実験代替法評価センター事務局事務局長）

「iPS 細胞を用いた安全性評価試験が行政的に受け入れられるために」

16:45-17:00 まとめ：入村 達郎（日本学術会議連携会員、東京大学大学院薬学系研究科・教授）

8. 関係部の承認の有無：第二部承認

第 59 回構造工学シンポジウムの開催について

1. 主 催：日本学術会議土木工学・建築学委員会
2. 共 催：(一社)日本建築学会、(公社)土木学会
3. 後 援：該当無し
4. 日 時：平成 25 年 4 月 20 日 (土) ～ 21 日 (日) 9 : 00 - 18 : 00
5. 場 所：
東京工業大学 大岡山キャンパス (東京都目黒区大岡山 2 - 1 2 - 1)
6. 分科会の開催： 該当無し
7. 開催趣旨：
構造工学シンポジウムでは、主として土木構造・建築構造物にかかわるすべての工学技術について、目的・方法・結論等の明記された、理論的または実証的な研究論文、あるいは新しい知見を含み学術的に価値の高い、特色のある資料・調査・計画・実験・施工等、構造工学の発展に寄与すると考えられる論文の募集を行う。投稿論文のうち、査読を通過した論文の発表講演と討議、特別講演、パネルディスカッションをこのシンポジウムで行う。
パネルディスカッションは、「シミュレーション及び実験の大規模化の現状と今後の展開」と題して議論したいと考える。構造工学シンポジウムでは、これまで、実験、シミュレーションに関する研究が数多く報告されてきた。近年のシミュレーションや実験の発展はめざましく、細かい要素からなる数値モデルを用いて大規模計算を行ったり、実物大の模型を用いて 3 次元振動実験ができる環境が整備されつつある。モデル化の概念が一昔前と異なって、双方ともに緻密化・厳密化している傾向にあると言える。そこで、シミュレーションと実験の現状を再認識し、それぞれの特徴と適用範囲を整理することで、今後の構造工学の高度化に資するべく、パネルディスカッションを開催する。特別講演および基調講演は、このテーマに準じた内容を予定している。
8. 次 第：
(1) 一般講演

平成25年4月20日～21日 9:00-18:00

プログラムは投稿論文の査読後に決定する。平成25年2月上旬を予定。

(2) パネルディスカッションおよび特別講演

平成25年4月20日 15:00-18:15

司会 舘石和雄 (土木学会構造工学論文集編集小委員会委員長)

○ 開会式 (15:00～15:10)

挨拶 和田 章 (日本学術会議会員、東京工業大学名誉教授)

○ 特別講演 (15:10～16:10)

依田照彦 (日本学術会議会員、早稲田大学大学院創造理工学研究科教授)

○ パネルディスカッション (16:15～18:15)

タイトル 「シミュレーション及び実験の大規模化の現状と今後の展開」

コーディネータ 未定

パネリスト基調講演

・市村 強 (東京大学地震研究所准教授)

・高橋良和 (日本学術会議特任連携会員、京都大学防災研究所准教授)

他 2名

9. 関係部の承認の有無： 第三部承認